＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	雪国越後ECO住宅
グループの名称	雪国越後ECO住宅推進協議会
直近採択グループ番号	06-0585-0314

（グループ代表者）

代表者名	布施　勝彦	代表者印
代表者所属先	株式会社アスカ創建	
代表者所在地	新潟県上越市頸城区手島1682	
代表者電話番号	025-530-3854	

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社オタケ	
事務局担当者名	尾竹　淳一	印
事務局郵便番号	943-0823	
事務局所在地	新潟県上越市高土町3-1-1	
事務局電話番号	025-524-3379	
事務局FAX	025-522-5374	
事務局担当者E-mail	j-otake@otake-kenzai.com	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	雪国越後ECO住宅
２．グループの名称(必須)	雪国越後ECO住宅推進協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0585-0314
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	布施　勝彦
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アスカ創建
８．グループ代表者所在地(必須)	新潟県上越市頸城区手島1682
９．グループ代表者電話番号(必須)	025-530-3854
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社オタケ
１１．グループ事務局担当者名(必須)	尾竹　淳一
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	943-0823
１３．グループ事務局所在地(必須)	新潟県上越市高土町3-1-1
１４．グループ事務局電話番号(必須)	025-524-3379
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	025-522-5374
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	j-otake@otake-kenzai.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	5	原木供給事業者が海外事業者であるため
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	6	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	5	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	9	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	越後杉ブランド認証材	新潟県	越後杉ブランド認証材	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		30	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		18	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		30	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	補助金の合計金額により、1棟あたりの上限・下限額を設け、未経験工務店を主体に配分する。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）									
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	2	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）									
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）									
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	3	戸
	優良建築物型									
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
15	Ⅰ － 2	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曽和521-3	025-261-7111
8	Ⅰ － 3	有限会社タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	029-574-0016
35	Ⅰ － 4	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700番地	0835-56-5005
38	Ⅰ － 5	愛媛県森林組合連合会		790-0003	愛媛県松山市三番町4-4-1	089-941-0164
15	Ⅰ － 22	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
35	Ⅱ － 4	大林産業株式会社		747-0344	山口県山口市徳地八坂700番地	0835-56-5005
34	Ⅱ － 6	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
33	Ⅱ － 7	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
23	Ⅱ － 8	株式会社大河製材所		441-8077	愛知県豊橋市神野新田町字ヨノ割52-1	0532-31-8028
15	Ⅱ － 12	ウエキハウス株式会社		945-1352	新潟県柏崎市安田田尻工業団地7560-2	0257-21-4521
15	Ⅱ － 22	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
15	Ⅲ － 1	株式会社オタケ		943-0823	新潟県上越市高土町3-1-1	025-524-3379
23	Ⅲ － 10	株式会社HIKARI		491-0132	愛知県一宮市大毛字高木22番地1	0586-48-5525
15	Ⅲ － 13	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町0897	0258-25-2200
15	Ⅲ － 14	有限会社カネ柾西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町2577-1	0258-27-7271
15	Ⅲ － 22	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
22	Ⅳ － 9	コーチ株式会社		434-0012	静岡県浜松市浜北区中瀬6547-10	053-580-3311
15	Ⅳ － 12	ウエキハウス株式会社		945-1352	新潟県柏崎市安田田尻工業団地7560-2	0257-21-4521
15	Ⅳ － 13	株式会社トーア		940-0897	新潟県長岡市新組町0897	0258-25-2200
15	Ⅳ － 14	有限会社カネ柾西澤材木店		940-2052	新潟県長岡市福戸町2577-1	0258-27-7271
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
15	Ｖ － 11	松木建築設計事務所		942-0082	新潟県上越市国府1丁目23-22	025-543-5006	○	
15	Ｖ － 22	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							9	○	○
15	Ⅵ - 15	91681	株式会社アスカ創建		942-0207	新潟県上越市頸城区手島1682	025-530-3854	○	
15	Ⅵ - 16	91719	有限会社松野工務店		943-0893	新潟県上越市大貫4丁目32番6号	025-525-8407	○	
15	Ⅵ - 18		西脇建設株式会社		944-0047	新潟県妙高市白山町3-11-36	0255-73-7321	○	
15	Ⅵ - 19	72520	笠原建設株式会社		944-0047	新潟県妙高市白山町1-15-4	0255-72-3021	○	
15	Ⅵ - 20	72574	株式会社オンダ建築デザイン事務所		944-0009	新潟県妙高市東陽町4－6	0255-73-8319	○	
15	Ⅵ - 21	72651	株式会社杉政建設		942-0051	新潟県上越市大字下源入154番地	025-544-6508	○	
15	Ⅵ - 22	91724	有限会社布施材木店		949-3442	新潟県上越市吉川区小苗代795番地3	025-548-2152	○	
15	Ⅵ - 23	91718	有限会社山崎ハウジング		943-0884	新潟県上越市大字上中田1037番地1	025-522-3433	○	
15	Ⅵ - 24	72797	妙高建設　株式会社		949-2235	新潟県妙高市大字関山3036	0255-82-2172	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞VI. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELSエ務店に該当
VI. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
15	VI － 15	91681	株式会社アスカ創建	18 戸	15 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	2 戸	3 戸	㎡	㎡	7以下	8以上	8以上	○	○	○
15	VI － 16	91719	有限会社松野工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	VI － 18		西脇建設株式会社	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	4 戸	2 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	4以上		○	○
15	VI － 19	72520	笠原建設株式会社	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
15	VI － 20	72574	株式会社オンダ建築デザイン事務所	19 戸	19 戸	6 戸	2 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
15	VI － 21	72651	株式会社杉政建設	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		
15	VI － 22	91724	有限会社布施材木店	12 戸	9 戸	4 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	
15	VI － 23	91718	有限会社山崎ハウジング	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
15	VI － 24	72797	妙高建設 株式会社	11 戸	7 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	VI －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
15	Ⅶ － 1	株式会社オタケ		943-0823	新潟県上越市高土町3-1-1	025-524-3379
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称） 雪国越後ECO住宅	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県
2．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称） 雪国越後ECO住宅推進協議会	（結成年） 2015　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0585-0314	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	地域の環境特性を考慮した、永く快適な住まいを実現する為、以下の取り組みを行う。 ・長寿命型は、耐震等級2以上とし、耐震性を高めると共に、維持管理の観点で10年以内の維持保全計画を実行する。 ・高度省エネ型は、一次エネルギー消費量の計算を行い、等級5レベルとする。また、ゼロエネルギー住宅はBELS評価を基準とする。 ・共通として、着工前に地盤調査を行う。 ・瑕疵担保保険の加入、住宅履歴サービスの加入を義務化する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・品質、性能が明確な新潟県産スギの越後杉ブランド認証材または合法木材を構造材に使用する。 ・長寿命型は、免震建築物として表示が行われていること。 ・維持管理対策等級が3以上であること。 ・高度省エネ型を主体に、太陽光パネルを設置する場合、下屋を設置しない事や、標準地域よりも多い金具・架台を使用する事により、雪国でも長期間、省エネ住宅で生活できる建築設計を行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・夏季の日差し避け、冬季の落雪や雨から外壁材の劣化を守る為、本屋の軒の出を確保する。本屋の軒の出が確保できない場合は、窓に庇やブラインドを設ける。	○
④ ①～③の背景	新潟県は日本海側に面し、越後山脈に囲われた地形を持つ地域である。季節風がその地形に影響し、夏は高温多湿となり、冬は降雪も多く、全国でも有数の豪雪地域である。そのような厳しい気候・風土の地域だからこそ、経済性や耐震性が高く、永く快適に過ごせる住宅が求められている。特に冬の暖房エネルギーが多くかかる為、高い断熱性能から省エネ効果を期待し、冬の日照時間が少ない雪国においても太陽光発電システムを筆頭に、様々な省エネ設備が効果的であることを提案したい。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	当該グループは、過去3年間のグリーン化事業や、ネット・ゼロエネルギーハウス支援事業・BELS評価制度を経験している工務店が多い。その中で今年度は、まだ経験の少ない工務店に、長期優良住宅や高度省エネ型住宅を経験してもらえるように、情報提供をしていく。それには、4年目となり、組織員全員の知識レベルが上がってきたこのグリーン化事業を通じて、雪国でも快適な住宅を提供できるグループとなりたい。また、過去の実績が豊富にある工務店にも、独自ノウハウや差別化を更に強化してもらう為の情報提供をしていく。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	柱材は4寸角以上、横架材の幅を4寸以上とする。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	仕様表を基に使用建材・資材の調達メーカーの選定、絞り込みを行う。	◎
	①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：	組織員の独自ノウハウや、差別化を図りながら永く快適な住まいを提供していく事とする。また、経験の少ない組織員に、様々な実績からの標準化を推進する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	工事着工前に組織員が作成した仕様表を基に、当事務局内の構成員で成り立っているかの確認を取る。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	使用する商材や積算の標準化を図り、効率化を推進する。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	過去の事業から、注意点や重要な点をまとめ、組織員で確認を行う。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：	全組織員に、毎月15日発行のニュースレターで、業界の最新情報をどこよりも早くお届けしている。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：	フラット35の設計施工基準に沿った施工や、雪国でのソーラーパネル設置に関する、棟側最上段への施工基準などを共有する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：	「施工確認リスト」による検査を、第三者検査とは別に省エネ技術講習終了者と共に実行する。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：	・見積り・積算ソフトの共同購入に向けた検討を行い、共通仕様システムの導入を目指す。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：	ゼロ・エネルギー住宅に関しては、HEMSを標準搭載とする。また各部屋の分岐回路設定を行い、個別ごとの計測監視が出来ることを推奨する。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：	申請書・実績報告書に必要な情報提供を確実に行う事により、不備を撲滅する。その事により後戻りの仕事をしない事が、業務効率の向上に繋がる。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある　→	内容：		
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：	年1回の社会保険加入状況の確認をする。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：	現場作業前のKY活動及び体操の実施	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		特になし。				

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）雪国越後ECO住宅	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）雪国越後ECO住宅推進協議会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0585-0314	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループにおいて推奨される履歴管理システムの利用を検討し、事務局で確認・管理する。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：各種商社や専門業者との定期的な情報交換会の実施。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：該当物件のデータをファイル化し、いつでも確認できるようにする。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ共通の維持保全計画書の作成と活用及び、点検実施時期の確定。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検時の内容を履歴情報に登録する。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検内容の報告書を1ヶ月以内に事務局に提出してもらう。（事務局にはコピー）	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：外部講師を招き、現状の問題点の確認をし、報告書にて組織員で共有する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：市内で行われるフェア（3月開催）にて、模型による体験を行う。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局からの確認で、毎月のミュースレターによるヒアリングを行い、今後の計画を検討する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容：事務局と対象の組織員が主体となり、点検の立会いを実施する。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：組織員全体で、代行履行業者の選定を行う。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：住宅瑕疵担保責任保険法人（JIOなど）による講演会を開催する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			計算プログラムなどの理解を深める為、サポート関係の講師を招き、無料シミュレーションを行う。これにより、未経験組織員が最良な提案を行う事ができ、快適な住まいを提供できるグループを目指す。また、過去の設計事例を公開する事により、モデルケースの拡充を行う。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：過去に開催した講師を招き、以前の問題点の確認と今後の対策を分かりやすくした講習会を行	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：HEMSを標準搭載することにより、エネルギー削減率の確認を行う。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：経過報告時のコピーやデータの提供を行う。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：2020年のゼロエネルギー住宅を、建築全体の50%に近づけるために、毎年確認をしていく。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：それぞれの組織員が、独自でエネルギー計算をできるように確認を行う。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：評価計算書などのツールや、外皮・エネルギー計算に必要な知識向上の為、専門業者と個別訪問によるフォローを行う。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　13		今年度の参加目標人数　20	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　13		今年度の参加目標人数　20	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：地域で行われる講習予定日の確認と、2ヵ月前の参加アナウンスを継続する。	◎
c	①	新たな技術等の導入	■ ない	□ ある →	内容：	
	②	新たな技術等の開発	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			今後、必須となってくる「自家消費型住宅」に向けて、蓄電池やV2Hシステムの定期勉強会を開催する。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）雪国越後ECO住宅	（地域型住宅供給対象地域）新潟県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）雪国越後ECO住宅推進協議会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0585-0314	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・構造体となる柱、梁、桁、土台に新潟県産材若しくは合法木材を使用する事を推奨する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	地域の森林組合や、製材業者に係わっている業者（原木供給者） ↓ 製材や製材流通業者 ↓ 建材流通業者（経由しないケースもある） ↓ プレカット業者（経由しないケースもある） ↓ 施工事業者	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　グリーン化事業を通して、他グループや地元の製材業者からの情報収集を行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　業者・流通商社などから価格情報を収集する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　過去の補助金受給や、供給実績を調査して予測を立てている。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数　30枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　ソーラーパネル設置の際に、棟側への板金加工により雪が溜まらない施工をする。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　雁木通りなどもあり、景観を損なわない住宅となるように配慮する。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　寒暖差が激しい地域の為、外皮や断熱性能を向上し、ヒートショックを軽減できる住宅を推奨している。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		自家消費型の省エネ住宅をいち早く取り入れるために、各方面から情報収集を行い、「売電」⇒「自家消費」に抵抗なくチェンジできる体制を築きあげる。	○

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	地元の上越市は特定被災地域に指定されているため、災害に強固な住宅や、災害時に安心して生活できる省エネ住宅を推進していく。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 雪国越後ECO住宅	（地域型住宅供給対象地域） 新潟県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 雪国越後ECO住宅推進協議会	（結成年） 2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0585-0314	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

①高度省エネ型に関して、認定低炭素住宅と性能向上計画認定住宅は、H28年省エネ基準より10%以上の一次エネルギー消費量の削減が必須となる為、以下の項目を推奨する。
・高性能断熱材の使用
・高断熱サッシの使用
・高効率エアコンの使用
・外皮性能の強化
・高効率給湯器の使用
・LED照明の使用
・太陽光発電システムの推奨

②ゼロ・エネルギー住宅に関しては以下の項目を必須とする。
・H28年省エネ基準より、20%以上の一次エネルギー消費量の削減を必須とする。なお、昨年度より数値が下回る理由としては、未経験の組織員に1棟でも多くの対象住宅を施工してもらいたい為。
・太陽光発電システムの設置を必須とする。
・HEMSを推奨する。
・蓄電池を推奨し、自家消費型へチェンジする。
・新潟県内は積雪仕様のパネルを標準とする。
・全組織員が、ゼロ・エネルギー住宅を1棟以上施工する事を目標とする。
・V2HシステムやVPPへの認識を高め、最低1棟以上の実績を目標とする。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。